

# 市政を問う!

## 代表質問 Q & A

### 真 政 会



福島駅東口再開発

小松 良行



**Q** 風格ある県都の顔として相応しいものにして行くための取り組みは。

**A** 中心市街地、特に駅前は、広域的な活性化や定住の核となるべき県都の顔であるが、長年にわたってまちづくりの動きは弱く、滞留人口の減少と商業や民間投資の低下という悪循環に陥ってきた。この街なかに、日常的に人を呼び込む集客力のある拠点として市施設を整備・運営し、まちの活性化の好循環を作り出していきたい。

そのため、できるだけ早く、組合とともに再開発全体として、風格ある県都の核となるような、特色と魅力のある方針を取りまとめていく。

あわせて、それまでの間も、街なかへの都市機能の集積を促進するため、テナントなどに対する内外装工事費や家賃補助制度を拡充するとともに、施設整備を行うオーナーに対する支援制度を新設するなど、これまで以上に街なかへの魅力ある店舗の出店や事業所の進出を促していく。

さらに、官民共創で年間を通じたイベント開催やコンベンション誘致に取り組みむとともに、街なか回遊、街なか居住を促進するなど、効果的な手段を総動員し

て風格ある県都をつくっていく。

### その他の主な質問

- 最大クラスの地震災害が発生した場合の被害予測
- 不用残が見込める場合の自治振興協会の要望に基づく補正予算の対応
- 中小企業振興施策の主な成果と取り組み
- 気候変動、地球温暖化に対応した施設園芸・施設型農業に対する支援

### 真 結 の 会



ももりんシルバー  
パスポートの見直し

川又 康彦



**Q** 福島交通発行の75歳以上の年間パスは23,000円で飯坂電車も含めて乗り放題であることを踏まえ、福島交通と交渉を行い、タクシー利用を組み合わせた制度の持続性を目指すことも重要では。

**A** ももりんシルバーパスポート制度の見直しは、利用率が3割にとどまる現状から、これまでの制度的課題を踏まえ、た利用しやすい仕組みづくりが不可欠である。

そのため、公共交通空白地域などにお住まいの方でも利用できるよう、タクシー利用を加えること、利用格差解消のために利用金額の上限を設けることを柱に、制度のたつき台として、高齢者と高齢者を支える側双方の委員で構成する超高齢社会における地域公共交通を考える会で議論を進めてきた。

制度の考え方については、ノルカパス75の仕組みの活用なども想定されるが、

利用されない場合の負担の考え方などに課題があり、今後事業者との協議も並行して進め、持続可能で利便性の高い制度の構築に努める。

### その他の主な質問

- 再開発中、福島駅前交流・集客拠点施設から撤退した場合の市の責務と契約内容
- 農家の収入保険加入促進の現状、課題
- 消防団のデジタル活用
- 医療機関の発熱者対応の負担へのバックアップ

### 市 民 21



令和6年度  
当初予算編成



**Q** 政策推進のための予算編成方針の特徴は。

**A** 税収が伸び悩み、財政状況は一層厳しさを増す状況にあるが、人口減少など課題が山積する状況だからこそ、積極果敢に政策展開と変革を図り、上向きの流れを定着・強化して beyond コロナの新しいステージが見えるよう取り組み方針とし、8つの分野に重点を置いて予算を編成した。

安全・安心では、防災減災の備え、地域防災力の強化、災害対策のデジタル化を図り、子育てと教育では、子育て家庭に対する経済的支援を拡充するとともに、保育や幼児教育、学校教育の質の向上、それぞれの環境改善のスピードアップを図る。

市民誰もが元気づくりでは、小児医療

も含めた地域医療などの充実・強化を図り、介護保険料の負担増を緩和するほか、高齢者の新型コロナワクチン接種も市が7割負担とすることで経済的負担を軽減する。

産業振興では、太陽光発電事業からの寄付金を活用し、農業施策の格段の拡充を図り、商工業分野では魅力ある企業の集積を高め、創造的な経済体質に転換を促すための施策を拡充する。

賑わいと文化では、街なかの一層の賑わい創出のため、新規出店に対する支援策を拡充し、支援エリアも拡大、商業などに提供する施設整備事業者も支援するほか、ソフト面からの活性化も促進する。デジタル化では、デジタルコンテンツを幅広く活かすとともに、高齢者にもやさしいデジタル化を推進する。ゼロカーボンでは、福島らしい地域共生型の再生可能エネルギー事業と省エネ省資源を推進する。

移住定住と女性活躍では、移住者や新婚世帯の新たな生活を支援するとともに、女性の活躍しやすい環境づくりを推進する。以上の主な重点施策を柱として、一般会計の総額は1,177億円と、実質過去最高額の積極型予算を編成した。

### その他の主な質問

- 東日本大震災および原発事故からの復興・創生の現状認識
- 暑熱による市民の健康面の影響
- 持続可能な水道経営予算への増額
- 若者言葉、カタカナ言葉、造語、省略語の国語授業や日常会話などへの影響



本市の施政方針

小野 京子



Q 第6次福島市総合計画における市民との共創で築いた実績と施政方針は。

A コロナ禍や災害が市政推進の逆風となったが、そうした中でも続けてきた政策の効果が着実に現れている。

移住・定住は、本市ならではの移住促進事業により、昨年度の移住者は過去最高となった。今年度上半期においても昨年度を上回るペースとなっている。

子育て・教育で選ばれるまちを目指し、地域全体で子育てを支援する取り組みが評価され、民間の実施した調査子育てしやすい街ランキング2023において、東北1位、全国8位となっている。

観光は、観光ブランド力向上の取り組みとともに、事業者などが魅力アップに取り組んだ結果として、観光入込客数が、震災前・コロナ禍前を上回る過去最高となった令和4年を令和5年はさらに超過するなど様々な分野で着実に市民との共創の取り組みの効果が表れてきている。

一方、社会環境は厳しさを増しており、人口減少対策、物価高対策、気候変動対策など課題は山積している。そのような状況を乗り越え本市の新ステージへ向けて前進していくために、積極的に施策を展開していくだけでなく、市民や企業の協力が積極的な取り組みをいただきながら、地域としての新たな魅力や価値を市民と共に創り上げていくことに意を用いて施策を展開している。

くりの5つの理念を共有し、安全安心、子育てと教育、市民誰もが元気づくり、産業振興、賑わいと文化、デジタル化、ゼロカーボン、移住・定住と女性活躍を新年度の重要な施策の柱として、一層の創意工夫を講じながら市民の皆様との共創により市政を推進していく。

その他の主な質問

- 「古閑裕而のまち・ふくしま」のまちづくりの実績と取り組み
○子育て世帯や若者への経済的支援
○気候変動がもたらす農業被害を最小限にするための取り組みと課題
○福島駅東口指定喫煙所のまちづくりの観点からの設置場所の移設

日本共産党



食料自給率向上の重要性 佐々木 優



Q 食料・農業・農村基本法改定の影響と食料自給率の向上への見解は。

A 食料・農業・農村基本法改正では、食料安全保障の確保が新たに規定され、現行法で基本計画に記載すべき目標に掲げていた食料自給率に加え、食料安全保障に関する複数の事項を新たに設定することとされた。

現時点では、食料自給率の向上に加え、新たに設定される食料安全保障の確保に関する事項が明らかではない状況であり、影響については、今後、策定の動向を注視してまいりたい。

国内で生産できるものはできる限り国内で生産して食料自給率の向上が図られる必要があるため、市としては、魅力と

活力にあふれ、次世代に向け持続成長する農業を目指し、引き続き、担い手の確保や育成、農業経営の強化などをはじめ各種施策を推進していく。

その他の主な質問

- 学習センターの利用方法
○包括的性教育
○教職員の授業研究・準備時間の確保
○ももりんシルバークラスポートでの高齢者へのアンケートの実施

市政を問う！

一般質問Q&A

くらし・安全



木造住宅の耐震化 後藤 善次



Q 耐震基準を満たさない木造住宅の耐震化をどのように進めるべきか。

A 能登半島地震を受け、住宅の耐震性への関心が高まっており、新年度予算ではこれまでの木造住宅耐震診断、耐震改修など助成の予算枠を拡充し、前倒しして3月4日から受付を開始した。1日10件程度のペースで問い合わせが寄せられており、速やかな事業執行に努めていく。今後とも、建築関係団体などと連携して、耐震改修に関する意識啓発と事業の周知活動を行うとともに、国・県からの補助金枠の拡大に努めながら、事業執行

の加速化を図っていく。

その他の主な質問

- 終活支援への行政の関わり
○シニア世代の就業意欲に応えるための取り組み
○外国人労働者への日本語教育の環境づくり



災害発生・警戒時の高層者、障がい者の避難 遠藤 幸一



Q 本市が目指す地域ぐるみの支援体制づくりとその課題は。

A 水害時の逃げ遅れゼロを目指し、個別避難支援プランの作成、要配慮者施設避難確保計画の整備、地区防災計画の推進の3つを柱とした災害時における要援護者支援パッケージを進めており、自助・共助・公助による地域ぐるみの支援体制の整備を図っている。

取り組み支援にあたっては、町内会・自主防災組織など、関わるすべての人の協力が不可欠であり、地域の互助体制の構築が重要とらえている。また、個別避難支援プランの作成や地区防災計画の支援体制の整備にあたっては、地域の実情や人的体制を踏まえた進め方を検討する必要がある。

その他の主な質問

- 総合防災訓練の成果と課題
○時間外労働上限規制適用猶予期間終了の影響
○企業誘致の取り組み



### 高齢者による 自動車事故の防止



**Q** ペダル踏み間違い急発進抑制装置の設置補助を行うべきでは。

**A** 高齢者の交通事故防止のため、高齢運転者を対象とした体験型の交通安全教室を開催し、加齢に伴う身体機能低下を自覚した運転を呼びかけることも、ひとり暮らしの高齢者を中心に個別訪問を行うなど交通安全意識の浸透を図っている。

各人の能力に応じた運転が重要であり、交通安全啓発を実施していくためペダル踏み間違い急発進抑制装置設置の補助は考えていない。

### その他の主な質問

- 音響式信号機の設置数と割合
- 福島交通飯坂線の簡易スロープ設置
- 空き家の利活用対策



### 災害時の飲料水供給



**Q** 東日本大震災時に発生した全世帯断水の経験を踏まえた水道水の断水対策は。

**A** 東日本大震災の経験から得た教訓は、重要な基幹管路の耐震化に最優先で取り組まなければならないということであり、福島地方水道用水供給企業団も含めた共通した見解である。

同企業団では、平成28年度までに河川を横断する耐震性に乏しい15の水管橋に

対し、耐震補強を施すなど、基幹管路の強靱化に取り組んでいる。

本市でも、基幹管路の耐震適合率を令和7年度末までに100%を目指しており、これらの達成に伴い、給水エリア間の相互融通によるバックアップ機能の強化が図られると考える。

また断水時には、災害時の給水拠点となる14の受配水池への緊急遮断弁整備により、応急給水に必要な水量を確保する体制を構築している。

今後も、企業団や関係機関とのさらなる連携強化を図りながら、災害時の飲料水供給に備えていく。

### その他の主な質問

- 民家園駐車場の増設
- メガソーラー事業に関する県・事業者への要請
- 農山漁村再エネ法による事業者への指導・監督

### 産業・経済



### 大規模事業所の 閉鎖に伴う雇用対策



**Q** 大規模店舗及び工場が閉鎖するが従業員の市内雇用に向けた対応策は。

**A** イトーヨーカドー福島店の閉鎖に伴い、1月末には関係機関で構成する雇用対策本部を設置し、離職者の再就職支援に向け、就職面接会の開催や特別相談窓口の開設を行うこととした。

また、入居するテナント8店舗について、街なかでの営業継続を希望するテナントに対しては、店舗の内装工事費や

家賃などの支援をしていく。

来年閉鎖するパナソニックコネクスト福島工場については、会社として社員への責任ある対応をお願いするとともに、人材確保に課題を抱える市内企業や誘致企業の雇用につながるよう、関係機関と連携の上、雇用の場の確保に対応していく。

### その他の主な質問

- ほこみち社会実験の事業内容
- 観光資源の発掘・磨き上げ
- 台湾への今後の誘客戦略



### 農産物の販路拡大



**Q** 販売促進の取り組みは。

**A** くだものの宝石箱ふくしまのキャッチフレーズのもと、首都圏や阪神地区など重点消費地へのトップセールスを行っているほか、今年度は初めて太宰府天満宮でのPRを実施した。

また、交流都市である荒川区、豊橋市などへのプロモーション、ミスピーチキャンペーンクルーによる量販店でのPR、道の駅ふくしまでの販売、FIBOXの活用、ふるさと納税の返礼品に積極的に農産物を取り入れるなど、数多くの取り組みを展開している。

さらに、インターネットを活用した販売促進として、生産者のオンラインストアと消費者をつなげるWEB版軽トラ市を開設したほか、SNSなどを活用しPRイベントや旬のくだものの情報発信を行っている。

今後も創意工夫し、ブランド化を図りながら販売促進に取り組む。

### その他の主な質問

- 農地法に係る下限面積の改正
- プラスチック資源循環促進法に基づく取り組み
- 検診受診者の利便性向上



### 福島国際研究教育機構 (エフレイ)との連携



**Q** 福島国際研究教育機構との連携への考えは。

**A** 福島イノベーションコースト構想の玄関口としての役割を担い、世界的な先端研究・技術集積の成果を積極的に取り入れていきたい。

企業誘致に関する市内14金融機関との情報交換会でエフレイ職員と意見交換を行い理解を深めたほか、関連の会議や学会などが本市で開催されるよう情報収集や充実に図った支援策の紹介など、MICE誘致にも取り組んでいる。

一方、昨年9月、エフレイへ連携協力を申し入れた時点では、浜通りに人材と研究開発を集積させ、福大や県立医大は、優秀な研究者や研究素材を引き抜くところとの位置付けにあるように伺えた。また大学発ベンチャーについても、国の政策的要請からすべて浜通りに移転していることが判明した。

このため、本市にとってより重要なのは、市内大学の機能を生かし強化しながら、産学官の連携で創業や市内企業の成長・集積を図っていくことであると認識した。今後、エフレイとの連携を模索しつつ、情報収集、MICE誘致などに取り組むが、それ以上に、市内大学や企業を中心

としてここでしかなしえない産学官連携を促進し、成長の潜在力が高い産業集積を図っていく。

### その他の主な質問

- デジタル化推進の取り組み
- 街なか居住
- ピアサポーターの導入

## 環境・いみ



松川町水原平に計画中の産業廃棄物処分場

村山 国子



**Q** 搬入するとしている県内発生のおよそ8,000ベクレル以下の放射性廃棄物について市が把握している状況は。

**A** 手続きの過程で、許可を受ける施設の目的や能力を示すよう事業者に求めているが、受入れ品目や、埋め立て総量がいくらになるのかというものであり、事業計画段階では、将来的に個別の品目についてどこからどのくらい搬入されるのかについてまで事業者が把握することは困難であることから求めておらず、市では正確には把握していない。

### その他の主な質問

- 介護保険料の引き上げ
- 公共交通利用助成の紙チケット発行
- バス・飯坂電車の上限なしの無料継続

## まちづくり



もみりんシルバー

三浦 由美子



**Q** 免許返納者に対して、公共交通機関の利用を促し、車を持たなくても生活しやすい環境づくりをしていくため必須では。

**A** 現在の制度は、利用しやすい地域の方にとっては、利便性が高く免許返納の面でも効果があるが、利用者が対象高齢者の32%に留まっているように、公共交通が不便な地域の方には利用がしづらく、免許返納の受け皿とならない。免許返納を進めるためにも、公共交通が不便な地域の方にも利用しやすい制度へ見直しを進める。

### その他の主な質問

- ふくしまシティハーフマラソンでの障がい種別や程度に応じた準備
- 地域包括支援センターとの地域課題の共有と協働した取り組み
- 国への訪問介護報酬引き下げの撤回と引き上げの要求



道路行政の

データベース化

根本 雅昭



**Q** 道路敷設や補修の時期、市民からの通報とその結果などをデータベース化、可視化することで、効率的な維持管理に役立てられるのでは。

**A** 道路施設の修繕計画期間や内容、優先順位などについては、福島市道路施設個別計画に記載しているが、市民からの通報状況や対応した内容など、可能な限りデータベース化し、情報を蓄積・共有することは重要であるため、様々な検証を行うことで維持管理の効率化に役立てられるものと考えている。

### その他の主な質問

- 3Dデジタル都市計画情報の構築
- 地方創生や地域共創におけるDAAOの活用
- DXによる妊産婦への支援体制の強化
- ※DAAO 分散型自律組織  
中央集権的な管理機構を持たず、参加者による自律的な運営を目指す組織形態

## 教育



ペットと関わる人の

教育について

二階堂 利枝



**Q** 廃校に愛玩動物看護師の国家資格取得などを目指す専門学校を誘致することも地域活性化のひとつの方策では。

**A** 専門学校などは、域外からも通学しやすい利便性の高い地域に立地先を選定するのが一般的であると考えられるが、今月開設した公民こねくとを通じて、事業者から廃校利用に関する情報や提案があった場合には、積極的に連携していく。なお、若者人口の維持、拡大の観点から、学生のニーズや様々な方面への情報収集を行い、動物関連の専門学校はもとより、各種学校や大学などの誘致に積極的に取り組んでいく。

### その他の主な質問

- 市営住宅でのペット飼育
- 産出額日本一の和梨のPR
- ケアラー支援条例の制定



学校内のトラブル解消

鈴木 正実



**Q** スクールロイヤール導入についての現在の検討状況は。

**A** 普通交付税措置により、県において配置されたスクールロイヤールが市町村をサポートすることが想定されるが、本県では、まだその体制が整備されていない。現在、教育委員会で弁護士に相談する事案がある場合は、市長部局を通し市の顧問弁護士に相談しているが、適切な初期対応をするためにも、迅速に相談できる体制を整備しておくことは重要であるととらえている。また、いじめ問題対応の改善に関する有識者会議の答申においても、いじめの深刻化を防ぎ、速やかな解決に資するだけでなく、学校や教員を法的側面から支援するためにも、教育委員会に法律の専門家を配置することを検討すべきとの提案があることから、引き続きスクールロイヤールの導入について検討していく。

### その他の主な質問

- 旧東湯野小学校の地域に寄り添った利活用
- 史跡・岩谷観音の立ち枯れしている松への対応
- 福島北風力発電事業（仮称）の景観への影響